

2023年11月15日  
野原グループ株式会社

BIMを活用したデータ連携による自動化で、建設業の生産性向上、CO2削減へ  
**【2023年12月13日～15日】第3回建設DX展（東京）に出展**  
～BIM設計-製造-施工支援プラットフォーム BuildApp で、内装・建具の各プロセスの効率化を支援～



BuildAppで建設DXに取り組む野原グループ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：野原弘輔）は、2023年12月13日から15日まで、東京ビッグサイトで開催予定の「第3回建設DX展（東京）」に、建設業界の生産性向上と環境負荷軽減（廃材・CO2の削減）を支援する**BIM設計-製造-施工支援プラットフォーム BuildApp（ビルドアップ）**を出展します。見どころは、国土交通省 令和4年度BIMモデル事業採択案件の実証結果（「見積・作図承認・スチールドア生産」の各工数を最大50%削減）です。（弊社ブース：小間番号30-35）

建設業界は、政府による産業内のデジタル活用強化や2050年までのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）<sup>1</sup>宣言に加え、2024年4月に迫った建設業における時間外労働の上限規制の適用への準備も急務となっています。

野原グループは、建設業に関わる関係者の皆様とともに、建設プロセス及びサプライチェーン変革で、業界課題（就労人口の減少、生産性・安全性の向上など）を解決し、生産性向上と環境負荷軽減、働く場所としても魅力のある業界にアップデートするため、建設プロセスと関係者をデータでつなぐハブ機能を担う「BuildApp」を強く推進しております。

「第3回建設DX展（東京）」のBuildAppブースに来訪された皆さまには、BIMを活用したデータ連携による自動化で、内装・建具の各工事プロセスがどのように変わるか（生産性向上）、環境負荷（廃材・CO2の削減）がどれだけ軽減されるかをご覧ください。皆さまのご来場をお待ちしております。

■建設DX展（東京）について

イベント名	建設DX展（東京） ※RX Japan 株式会社主催 ジャパンビルドー建築の先端技術展一内
開催期間	2023年12月13日（水）～15日（金） 各日10:00～18:00（最終日は17:00終了）
会場名	東京ビッグサイト 南館（〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1） りんかい線「国際展示場駅」（徒歩約7分）/ゆりかもめ「東京ビッグサイト駅」（徒歩約3分）
弊社ブース	南2ホール/小間番号：30-35 ※野原グループの出展社紹介ページは <a href="#">こちら</a>
入場料	5,000円（税込）※事前登録の場合は無料
WEB	<a href="https://www.japan-build.jp/hub/ja-jp/about/kdx.html">https://www.japan-build.jp/hub/ja-jp/about/kdx.html</a>

## ■建設 DX 展(東京) BuildApp ブースの見どころ

私たちが得意とする「内装・建具工事」のサービス群と事例を紹介します。特に、建具工事は国土交通省 令和 4 年度 BIM モデル事業の採択案件の結果（「見積・作図承認・スチールドア生産」の各工数を最大 50%削減）を詳説します。

<b>1. BuildApp 内装（ゼネコン～工事店～メーカーを結ぶプロセスの変革）</b>
・ BIM-プレカット施工のサービス実演
<b>2. BuildApp 建具（ゼネコン～メーカー～工場を結ぶプロセスの変革）</b>
・ 「建具施工図-自動化」「建具 BIM 生産連動」のサービス実演
<b>3. 事例紹介</b>
・ 【内装】 パネル紹介（複数事例を予定） ・ 【建具】 国土交通省 令和 4 年度 BIM モデル事業のパネル紹介（「見積・作図承認・スチールドア生産」の各工数を最大 50%削減）
<b>4. Matterport（マターポート）社の 3D 撮影カメラとクラウドサービス</b>
・ Matterport サービスと活用方法・事例の紹介、3D カメラの展示 ・ 点群データから BIM モデル化/図面化ができる「Scan to BIM」 <sup>ii</sup> の紹介
<b>5. BIM コンテンツプラットフォーム bimobject.com</b>
・ 世界中の設計士に自社製品の BIM データを配信できるプラットフォームの紹介

## ■出展内容に関するお問い合わせ先

### 1. BuildApp

<b>BuildApp</b>	<a href="https://build-app.jp/">https://build-app.jp/</a>			
<b>お問い合わせ先</b>	フォーム入力	<a href="https://build-app.jp/contact/">https://build-app.jp/contact/</a>		
	メール	info@build-app.jp	電話	03-4535-1158

### 2. Matterport、bimobject.com

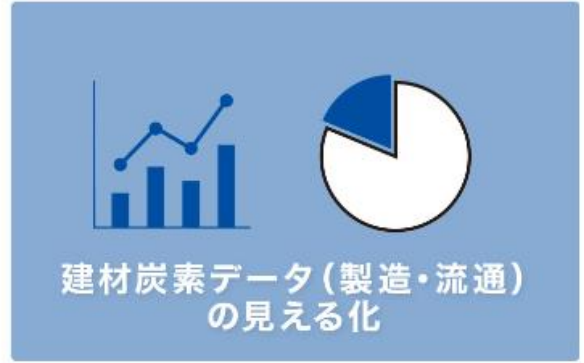
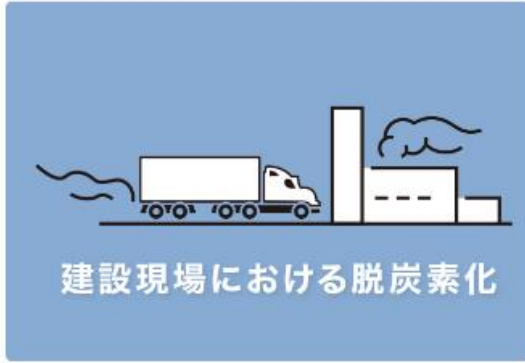
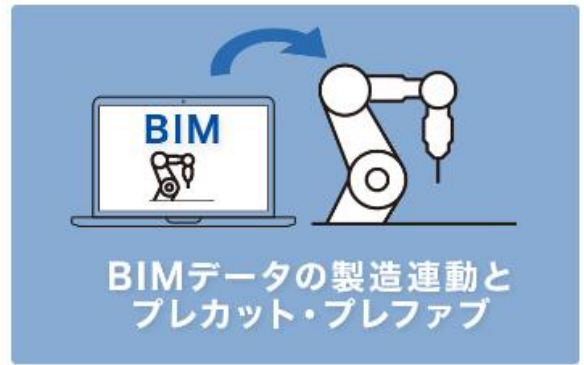
<b>Matterport</b>	<a href="https://www.nohara-vdc.jp/matterport/">https://www.nohara-vdc.jp/matterport/</a>			
<b>bimobject.com</b>	<a href="https://www.bimobject.com/ja">https://www.bimobject.com/ja</a>			
<b>お問い合わせ先</b>	メール	nohara@vdc-solution.jp	電話	03-6328-4548

## BIM 設計-製造-施工支援プラットフォーム BuildApp（ビルドアップ）とは

BIM 設計-製造-施工支援プラットフォーム BuildApp（ビルドアップ）は、設計事務所やゼネコンが作成した BIM 設計データをより詳細なデータにし、各建設工程で必要なデータとして利活用し建設工程全体の生産性向上を実現するクラウドサービスです。

設計積算から製造・流通・施工管理・維持管理までを BIM でつなぐ複数のサービスにより、各プレイヤーに合わせたサービスを提供しています。設計・施工の手間・手戻りをなくし、製造・流通を最適化して、コスト削減と廃棄物・CO2 削減に貢献します。

BIM 設計-製造-施工支援プラットフォーム BuildApp が目指すこと	
課題	解決イメージ
生産性向上 （業務時間短縮、 人員稼働削減）	BIM データをすべてのプロセスに連携することで、以下を短縮 ● 見積り期間や施工時間、生産リードタイム ● 施工図作成など各種資料作成工程
廃材（産業廃棄物） と CO2 削減	● BIM・建材データの連携による設計段階での適切な材料試算、材料試算に連動した発注、設計段階での環境に優しい資材の提案・活用 ● 生産工程への情報連携による材料の切出し
各工程を通じた BIM の横断活用	● BIM を「BuildApp」上で各関係者が扱える情報に弊社が「翻訳」することで関係者間の「連携」を生み、BIM を活用しやすくなる



■BuildApp は、環境対策や SDGs にも積極対応

<お問い合わせ先>

BuildApp WEB	<a href="https://build-app.jp/">https://build-app.jp/</a>		
お問い合わせ先	フォーム入力	<a href="https://build-app.jp/contact/">https://build-app.jp/contact/</a>	
	メール	info@build-app.jp	電話 03-4535-1158

以上

野原グループ株式会社について

野原グループ株式会社を中心とする野原グループ各社は、「CHANGE THE GAME. クリエイティブに、面白く、建設業界をアップデートしていこう」のミッションのもと、変わる建設業界のフロントランナーとしてステークホルダーの皆さまとともに、サプライチェーンの変革と統合を推し進めます。



建設DXで、社会を変えていく

社会を支える建設産業の一員である私どもが、業界から排出される廃材量やCO2の削減、生産性向上による働き方改革を実現し、サステナブルに成長していく未来の実現を目指します。

<https://nohara-inc.co.jp>

【本件に関する報道関係者からの問合せ先】

野原グループ株式会社  
ブランドコミュニケーション課（担当：森田・齋藤）  
E-Mail：[nhrpreso@nohara-inc.co.jp](mailto:nhrpreso@nohara-inc.co.jp)

<sup>i</sup> 政府は、2020年10月に2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。同年12月には、経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」も策定しています。国土交通省からは、地球温暖化緩和策が発表されています。（<https://www.mlit.go.jp/common/001386820.pdf>）

<sup>ii</sup> 点群データからBIMモデル化/図面化ができる「Scan to BIM」は、2023年9月からサービス提供を始めた新サービスです。詳しくは、2023年9月27日付け弊社発表のニュースリリースをご覧ください。  
<https://nohara-inc.co.jp/news/release/7941/>